

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成20年 3 月 1 日
至 平成20年 8 月31日

株式会社 **レナウン**

(E00616)

第5期中(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月27日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 実

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 経理部長 神 保 佳 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 経理部長 神 保 佳 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	82,668	84,620	78,679	176,281	175,613
経常利益又は経常損失() (百万円)	951	1,939	4,193	1,626	2,121
中間(当期)純損失() (百万円)	3,442	3,099	4,057	2,981	8,087
純資産額 (百万円)	62,066	59,541	48,469	62,248	52,994
総資産額 (百万円)	124,556	118,232	107,048	122,671	112,192
1株当たり純資産額 (円)	1,106.15	1,041.32	806.72	1,103.40	902.43
1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	72.49	65.21	85.38	62.74	170.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	41.9	35.8	42.7	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,343	117	720	3,613	3,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	801	1,379	409	1,755	1,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	957	300	351	3,518	1,068
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,034	29,188	23,250	30,781	24,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,148 (6,858)	4,163 (6,820)	4,092 (6,668)	3,809 (6,801)	3,972 (7,004)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	42,105	42,489	38,893	92,475	89,768
経常利益又は経常損失() (百万円)	968	1,378	2,768	1,483	1,673
中間(当期)純損失() (百万円)	1,259	1,166	2,384	174	8,744
資本金 (百万円)	15,005	15,005	15,005	15,005	15,005
発行済株式総数 (株)	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501
純資産額 (百万円)	34,469	33,953	23,587	35,502	25,840
総資産額 (百万円)	92,591	87,161	77,624	90,959	81,461
1株当たり純資産額 (円)	724.86	714.32	496.63	746.73	543.69
1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	26.48	24.54	50.19	3.67	183.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	39.0	30.4	39.0	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	926 (5,235)	931 (5,252)	891 (5,141)	893 (5,181)	902 (5,313)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

障害を持つ方の雇用を促進するため下記の会社を設立し、連結子会社に含めております。

(名称) ㈱レナウンハートフルサポート

(住所) 東京都品川区

(資本金) 10百万円

(主要な事業の内容) 物流業務全般及び、清掃・保守管理業務等

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 当社との間で子会社支援金契約を締結しております。

(2) 合併

当中間連結会計期間において、アバン・アビリティ㈱(連結子会社)は㈱アバン(連結子会社)と合併いたしました。

(3) 除外

当中間連結会計期間において、Kent & Curwen Ltd. (連結子会社)及び㈱フレンチコネクションジャパン(関連会社)は株式を全部売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。また、台湾蕾娜恩股份有限公司(連結子会社)は清算終了したことにより関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,826(6,449)
衣服等繊維製品関連事業	103(127)
その他の事業	163(92)
合計	4,092(6,668)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	891(5,141)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の日本経済におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済混乱の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資にも減速感が見られ、個人消費については、原油高によるガソリン価格の高騰などもあり、総じて低調に推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより、百貨店を中心に春夏物衣料販売が低迷する等、アパレル消費には大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS、直営店を含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

単体売上高は、「カナーリ」、「ケント&カーウェン」、「トクコ・ブルミエヴォール」、「アプライマリー」、「アーノルドパーマータイムレス」など好調に推移したブランドはあったものの、「ダーバン」、「アクアスキュータム」、「インターメッツォ」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」等の基幹ブランドが低調に推移したことに加え、その他カジュアルブランド、ヤング・キャリアブランドも低調に推移したことで当初予想は未達となりました。また、国内事業子会社やアクアスキュータムロンドンも、総じて個人消費低迷の影響を受け、当初予想を下回りました。このような状況により、連結売上高も当初予想は未達となりました。

この結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は786億7千9百万円（前年同期比7.0%減）、経常損失41億9千3百万円（前年同期は19億3千9百万円の経常損失）、中間純損失40億5千7百万円（前年同期は30億9千9百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高388億9千3百万円（前年同期比8.5%減）、経常損失27億6千8百万円（前年同期は13億7千8百万円の経常損失）、中間純損失23億8千4百万円（前年同期は11億6千6百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失33億6千7百万円を計上したものの7億2千万円の減少（前年同期は1億1千7百万円の減少）となりました。その主な内訳は売上債権の減少及び法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9百万円の減少（前年同期は13億7千9百万円の減少）となりました。その主な内訳は貸付による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千1百万円の減少（前年同期は3億円の減少）となりました。その主な内訳は借入金の返済等によるものであります。

以上のような結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、232億5千万円となり、期首に比べて17億1百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	11,795	99.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	75,664	92.9
衣服等繊維製品関連事業	623	68.5
その他の事業	2,391	105.0
合計	78,679	93.0

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略として「磐石な収益基盤の確立」並びに「経営管理体制の更なる改善と強化」の実現を当面の課題としております。

加えて、ライフスタイル、マーケットの多様化に対応すべく、徹底したマーケティングマネジメントを実践し、ブランドポートフォリオを今一度見直すとともに、将来の成長に向け長期的視点に立った新規ブランド、チャンネル戦略を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)レナウン	本社他(東京都品川区他)	衣服等繊維製品事業	売場設備改修等	391	平成20年3月 ~ 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	47,614,501	47,614,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月31日	-	47,614,501	-	15,005		3,751

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,227	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,799	2.48
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,482	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,178	1.93
シーピーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,229	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,438	1.35
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4番6号	6,125	1.29
計		199,427	41.88

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当中間期末現在、主要株主であったSPICA投資事業有限責任組合は、平成20年9月5日に主要株主でなくなり、SPICA2号投資事業組合が主要株主となっております。この主要株主の異動に伴い、平成20年9月9日に臨時報告書を提出しています。
- 4 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	12,318	2.59
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	994	0.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,922,800	469,228	同上
単元未満株式	普通株式 572,801		同上
発行済株式総数	47,614,501		
総株主の議決権		469,228	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 株式会社レナウン 9株

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	118,900		118,900	0.25
計		118,900		118,900	0.25

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	429	443	375	368	366	369
最低(円)	347	352	336	285	252	300

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役員	職名	氏名	退任年月日
取締役		川島 隆明	平成20年11月7日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,323		23,652		25,217	
2 受取手形及び売掛金	5	17,709		17,124		19,728	
3 有価証券		200		203		201	
4 たな卸資産		24,181		23,763		22,823	
5 その他		7,146		6,309		6,748	
貸倒引当金		1,609		1,346		1,719	
流動資産合計		76,952	65.1	69,706	65.1	73,000	65.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	9,971		8,693		9,109	
2 土地	2	10,302		10,240		10,240	
3 その他		2,569		2,212		2,273	
有形固定資産合計		22,843		21,147		21,623	
(2) 無形固定資産							
1 のれん	4	452		336		394	
2 その他		1,910		1,820		1,876	
無形固定資産合計		2,362		2,157		2,271	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	6,908		5,253		6,183	
2 その他		9,662		9,117		9,448	
貸倒引当金		497		334		335	
投資その他の資産 合計		16,073		14,037		15,296	
固定資産合計		41,279	34.9	37,342	34.9	39,191	34.9
資産合計		118,232	100.0	107,048	100.0	112,192	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	5	18,137	17,323	17,463		
2	短期借入金	2	1,574	11,618	1,718		
3	1年以内返済予定 長期借入金	2	14,145	1,815	11,894		
4	未払費用		6,299	6,309	5,620		
5	返品調整引当金		1,479	1,304	1,482		
6	賞与引当金		823	718	543		
7	構造改革費用引当金		-	955	2,563		
8	その他		2,294	2,011	2,830		
	流動負債合計		44,754	42,057	44,115	39.3	39.3
固定負債							
1	長期借入金	2	3,443	4,682	4,787		
2	退職給付引当金		8,629	8,865	8,682		
3	役員退職慰労引当金		754	518	814		
4	構造改革費用引当金		-	1,750	-		
5	その他		1,108	706	797		
	固定負債合計		13,936	16,522	15,081	15.4	13.5
	負債合計		58,690	58,579	59,197	54.7	52.8
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金		15,005	15,005	15,005		
2	資本剰余金		19,514	19,514	19,514		
3	利益剰余金		14,518	5,469	9,530		
4	自己株式		105	120	110		
	株主資本合計		48,932	39,868	43,939	37.3	39.2
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金		169	604	297		
2	繰延ヘッジ損益		6	5	298		
3	為替換算調整勘定		402	953	453		
	評価・換算差額等 合計		564	1,552	1,049	1.5	1.0
	少数株主持分		10,044	10,153	10,104	9.5	9.0
	純資産合計		59,541	48,469	52,994	45.3	47.2
	負債純資産合計		118,232	107,048	112,192	100.0	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			84,620	100.0		78,679	100.0	175,613	100.0	
売上原価			47,736	56.4		45,658	58.0	99,537	56.7	
売上総利益			36,884	43.6		33,020	42.0	76,075	43.3	
販売費及び一般管理費										
1 宣伝費		3,500			3,329		7,305			
2 従業員給料		15,650			15,749		31,081			
3 賞与引当金繰入額		728			634		502			
4 福利厚生費		3,397			3,236		6,718			
5 その他		15,683	38,959	46.1	14,479	37,430	47.6	32,611	78,218	44.5
営業損失			2,075	2.5		4,409	5.6		2,142	1.2
営業外収益										
1 受取利息		170			80		332			
2 受取配当金		152			280		180			
3 受取地代及び家賃		227			366		486			
4 持分法による投資利益		114			-		2			
5 その他		243	909	1.1	202	930	1.2	400	1,401	0.8
営業外費用										
1 支払利息		316			296		630			
2 固定資産除却損		91			67		227			
3 退職給付費用		170			186		256			
4 持分法による投資損失		-			65		-			
5 その他		195	773	0.9	99	714	0.9	266	1,380	0.8
経常損失			1,939	2.3		4,193	5.3		2,121	1.2
特別利益										
1 固定資産売却益	1	164			318		2,290			
2 投資有価証券売却益		39			-		390			
3 関係会社株式売却益		-			163		-			
4 構造改革費用戻入益		-			606		-			
5 役員退職慰労引当金戻入益		-	203	0.2	60	1,149	1.4	-	2,680	1.5
特別損失										
1 減損損失	2	-			13		1,019			
2 投資有価証券評価損		-			212		-			
3 関係会社株式売却損		-			7		-			
4 貸倒引当金繰入		148			-		776			
5 構造改革費用	3	-			-		4,617			
6 その他	4	56	205	0.2	89	322	0.4	169	6,583	3.7
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,940	2.3		3,367	4.3		6,024	3.4
法人税、住民税 及び事業税		755			457		1,420			
法人税等調整額		30	786	0.9	20	478	0.6	23	1,444	0.8
少数株主利益			373	0.5		210	0.3		619	0.4
中間(当期)純損失			3,099	3.7		4,057	5.2		8,087	4.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	95	51,549
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		15,923	15,923		-
役員賞与			0		0
中間純損失()			3,099		3,099
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527		527
連結範囲の変更に伴う減少高			33		33
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	15,923	13,316	10	2,616
平成19年8月31日残高(百万円)	15,005	19,514	14,518	105	48,932

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	591	55	374	910	9,788	62,248
中間連結会計期間中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
役員賞与						0
中間純損失()						3,099
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527	527		-
連結範囲の変更に伴う減少高						33
自己株式の取得						10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	422	48	555	181	256	438
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	422	48	27	346	256	2,706
平成19年8月31日残高(百万円)	169	6	402	564	10,044	59,541

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	110	43,939
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			0		0
中間純損失()			4,057		4,057
連結範囲の変更に伴う減少高			3		3
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4,061	9	4,071
平成20年8月31日残高(百万円)	15,005	19,514	5,469	120	39,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	297	298	453	1,049	10,104	52,994
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与						0
中間純損失()						4,057
連結範囲の変更に伴う減少高						3
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	306	303	500	503	48	454
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	306	303	500	503	48	4,525
平成20年8月31日残高(百万円)	604	5	953	1,552	10,153	48,469

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	95	51,549
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		15,923	15,923		-
役員賞与			0		0
当期純損失()			8,087		8,087
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527		527
連結範囲の変更に伴う減少高			33		33
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	15,923	8,328	15	7,609
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	110	43,939

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	591	55	374	910	9,788	62,248
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
役員賞与						0
当期純損失()						8,087
在外関係会社(前期)に係る剰余金調整額			527	527		-
連結範囲の変更に伴う減少高						33
自己株式の取得						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	889	243	300	1,432	316	1,116
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	889	243	828	1,960	316	9,253
平成20年2月29日残高(百万円)	297	298	453	1,049	10,104	52,994

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失()		1,940	3,367	6,024
減価償却費		1,322	1,339	2,953
減損損失		-	13	1,019
貸倒引当金の増減額		1,101	347	1,054
受取利息及び受取配当金		323	360	512
支払利息		316	296	630
固定資産売却益		164	318	2,290
固定資産除却損		91	67	227
投資有価証券売却益		39	-	390
投資有価証券評価損		-	212	-
関係会社株式売却益		-	163	-
関係会社株式売却損		-	7	-
賞与引当金の増減額		189	175	90
構造改革費用引当金の 増減額		-	142	2,563
退職給付引当金の増減額		15	208	59
売上債権の増減額		2,046	2,944	112
たな卸資産の増減額		1,384	1,221	165
仕入債務の増減額		350	50	667
その他流動資産の増減額		131	128	321
その他流動負債の増減額		1,074	119	739
持分法による投資損益		114	65	2
その他		718	252	961
小計		1,211	97	1,204
利息及び配当金の受取額		411	378	594
利息の支払額		316	296	630
法人税等の支払額		1,423	705	2,217
営業活動による キャッシュ・フロー		117	720	3,458

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		216	146	370
定期預金満期到来による 収入		33	74	56
有形固定資産の取得による 支出		1,152	627	2,391
有形固定資産の売却による 収入		302	-	1,243
無形固定資産の取得による 支出		-	-	532
無形固定資産の売却による 収入		-	324	1,251
投資有価証券の取得による 支出		20	3	20
投資有価証券の売却による 収入		866	0	858
子会社株式の取得による 支出		3	3	39
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		-	214	-
貸付による支出		1,329	229	1,852
貸付金の回収による収入		291	202	460
その他		150	213	46
投資活動による キャッシュ・フロー		1,379	409	1,291
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		996	9,899	827
長期借入れによる収入		1,464	238	4,755
長期借入金の返済による 支出		702	10,421	4,926
新規連結子会社設立に伴 う少数株主からの払込に よる収入		3	-	3
自己株式の取得による 支出		10	9	15
少数株主への配当金の 支払額		59	58	59
財務活動による キャッシュ・フロー		300	351	1,068
現金及び現金同等物に係る 換算差額		186	219	29
現金及び現金同等物 の増減額		1,610	1,701	5,847
現金及び現金同等物 の期首残高		30,781	24,951	30,781
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		17	-	17
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	29,188	23,250	24,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社の数	<p>51社</p> <p>主要な会社名 ㈱レリアン</p> <p>平成19年 3月 1日付で、 ㈱アイディディジャパン は㈱レナウンと合併いたしました。</p> <p>なお、㈱アキコオガワデ ザインスタジオ及び㈱ブ ロシードは新規設立のため、Kent & Curwen Ltd. は重要性が増加したため、当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めて おります。</p>	<p>49社</p> <p>主要な会社名 ㈱レリアン</p> <p>アバン・アピリティ㈱は ㈱アバンと合併いたしま した。</p> <p>なお、㈱レナウンハート フルサポートは新規設立 のため、当中間連結会計 期間より連結の範囲に含 めております。</p> <p>また、Kent & Curwen Ltd.は株式を全部売却し たことにより、連結の範 囲から除外しております。 なお、Kent & Curwen Ltd.については売却時ま での損益計算書を連結し ております。</p>	<p>51社</p> <p>主要な会社名 ㈱レリアン</p> <p>平成19年 3月 1日付で、 ㈱アイディディジャパン は㈱レナウンと合併いた しました。</p> <p>なお、㈱アキコオガワデ ザインスタジオ及び㈱ブ ロシードは新規設立のため、Kent & Curwen Ltd. は重要性が増加したた め、当連結会計年度より 連結の範囲に含めており ます。</p>
(2) 非連結子会社の数	<p>1社</p> <p>Paul Bennet(HK)Ltd. 連結の範囲から除いた理 由</p> <p>非連結子会社は、総資 産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、 中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>1社</p> <p>Paul Bennet(HK)Ltd. 連結の範囲から除いた理 由</p> <p>同左</p>	<p>1社</p> <p>Paul Bennet(HK)Ltd. 連結の範囲から除いた理 由</p> <p>非連結子会社は、総資 産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、 連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていない ためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用の関連会社数	7社 主要な会社名 ㈱フレンチコネクションジャパン 平成19年3月28日付で、 ㈱トミーヒルフィガージャパンの株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。	5社 主要な会社名 東洋ソーイング㈱ ㈱フレンチコネクションジャパンの株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、㈱フレンチコネクションジャパンの中間純損益については持分相当額を認識しております。	6社 主要な会社名 ㈱フレンチコネクションジャパン 平成19年3月28日付で、 ㈱トミーヒルフィガージャパンの株式を、平成20年1月29日付で、 D'urban China Distributions(B.V.I.)Ltd.の株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、D'urban China Distributions(B.V.I.)Ltd.の当連結会計年度の当期純損益については持分相当額を認識しております。
(2) 持分法非適用の非連結子会社	Paul Bennet(HK)Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	Paul Bennet(HK)Ltd. 持分法を適用しない理由 同左	Paul Bennet(HK)Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項	持分法適用会社のうち、 ㈱レナウンユニフォームの中間決算日は9月末日、その他の会社は6月末日であります。	同左	持分法適用会社のうち、 ㈱レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレード(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社31社の中間決算日は、6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成19年3月1日から平成19年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレード(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の中間決算日は、6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)プロシード、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレード(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社31社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券			
その他有価証券			
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。	同左	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
たな卸資産	主に先入先出法による原価法により評価しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
返品調整引当金	<p>中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>	同左	<p>当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
構造改革費用引当金		<p>ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上してまいりましたが、平成20年5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。</p>	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計 の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
ヘッジ手段とヘッジ対象			
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左	同左
ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	毎中間連結会計期間末(連結会計年度末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,196百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,492百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,970百万円</p>																		
<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(16,974百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table>	建物	4,126百万円	土地	6,590百万円	投資有価証券(株式)	446百万円	<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(16,320百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,066百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	建物	4,542百万円	土地	7,066百万円	投資有価証券(株式)	239百万円	<p>2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(16,492百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,557百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table>	建物	4,065百万円	土地	6,557百万円	投資有価証券(株式)	336百万円
建物	4,126百万円																			
土地	6,590百万円																			
投資有価証券(株式)	446百万円																			
建物	4,542百万円																			
土地	7,066百万円																			
投資有価証券(株式)	239百万円																			
建物	4,065百万円																			
土地	6,557百万円																			
投資有価証券(株式)	336百万円																			
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチコネクションジャパン</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table>	東洋ソーイング(株)	15百万円	(株)フレンチコネクションジャパン	416百万円	計	431百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)フレンチコネクションジャパン</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table>	(株)フレンチコネクションジャパン	280百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)フレンチコネクションジャパン</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	(株)フレンチコネクションジャパン	345百万円								
東洋ソーイング(株)	15百万円																			
(株)フレンチコネクションジャパン	416百万円																			
計	431百万円																			
(株)フレンチコネクションジャパン	280百万円																			
(株)フレンチコネクションジャパン	345百万円																			
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,397百万円	負ののれん	945百万円	差引	452百万円	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table>	のれん	945百万円	負ののれん	608百万円	差引	336百万円	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,204百万円	負ののれん	810百万円	差引	394百万円
のれん	1,397百万円																			
負ののれん	945百万円																			
差引	452百万円																			
のれん	945百万円																			
負ののれん	608百万円																			
差引	336百万円																			
のれん	1,204百万円																			
負ののれん	810百万円																			
差引	394百万円																			
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table>	受取手形	109百万円	支払手形	367百万円	<p>5</p>														
受取手形	109百万円																			
支払手形	367百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																				
1 固定資産売却益 主として建物等の売却による ものであります。	1 固定資産売却益 商標権の売却によるものであ ります。	1 固定資産売却益 主として建物、土地及び商標 権の売却によるものであります。																				
2	2 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失 を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グル ープ及び金額	2 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上 しております。 (1)減損損失を認識した資産グル ープ及び金額																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 1件	店舗	建物	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件 その他 1件</td> <td>事業 所</td> <td>建物、構 築物、機 械装置、 工具器具 備品、リ ース資産</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>東京都 77件 その他207件</td> <td>店舗</td> <td>建物、構 築物、工 具器具備 品、その 他投資、 その他の 資産(長 期前払費 用)、リ ース資産</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 2件 その他 1件	事業 所	建物、構 築物、機 械装置、 工具器具 備品、リ ース資産	111	東京都 77件 その他207件	店舗	建物、構 築物、工 具器具備 品、その 他投資、 その他の 資産(長 期前払費 用)、リ ース資産	908
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
埼玉県 1件	店舗	建物	13																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
東京都 2件 その他 1件	事業 所	建物、構 築物、機 械装置、 工具器具 備品、リ ース資産	111																			
東京都 77件 その他207件	店舗	建物、構 築物、工 具器具備 品、その 他投資、 その他の 資産(長 期前払費 用)、リ ース資産	908																			
	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上して おり、かつ、将来キャッシ ュ・フローの見積り総額が各 資産の帳簿価額を下回る資産 グループ及び地価の著しい下 落または賃借料水準の著しい 低下に伴い収益性が著しく低 下している資産グループの帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上して おります。	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上して おり、かつ、将来キャッシ ュ・フローの見積り総額が各 資産の帳簿価額を下回る資産 グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(177百万円)と して、また、ブランド統廃合を 主とする構造改革を意思決定 したことに伴い、統廃合の対 象となる資産の帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(842百万円) として特別損失に計上して おります。																				
	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っ ている事業部門を基礎とした グルーピングをしております	(3)資産のグルーピングの方法 同左																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3	<p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>3</p>	<p>(4)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>3 構造改革費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。</p> <p>4 その他 主として、事業統廃合等によるものであります。</p>
4	4	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,614,501	-	-	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,567	10,786	-	81,353

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,614,501	-	-	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,357	31,552	-	118,909

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	-	-	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,567	16,790	-	87,357

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,323百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135百万円 現金及び現金同等物 29,188百万円	現金及び預金勘定 23,652百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401百万円 現金及び現金同等物 23,250百万円	現金及び預金勘定 25,217百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 266百万円 現金及び現金同等物 24,951百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	520	324	116	79	建物及び構築物	247	182	27	37	建物及び構築物	408	266	133	8
機械装置及び運搬具	1,195	780	-	414	機械装置及び運搬具	1,110	711	4	394	機械装置及び運搬具	1,160	728	4	427
その他	2,384	1,095	-	1,288	その他	2,542	1,101	9	1,431	その他	2,874	1,271	-	1,603
合計	4,099	2,201	116	1,781	合計	3,900	1,995	41	1,863	合計	4,443	2,266	137	2,038
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 727百万円 1年超 1,215百万円 合計 1,943百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 42百万円					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 619百万円 1年超 1,324百万円 合計 1,944百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 27百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 722百万円 1年超 1,480百万円 合計 2,203百万円 リース資産減損勘定期末残高 59百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 458百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 390百万円 支払利息相当額 39百万円 減損損失 -百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 36百万円 減損損失 -百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 937百万円 リース資産減損勘定の取崩額 43百万円 減価償却費相当額 813百万円 支払利息相当額 77百万円 減損損失 39百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,677百万円	1年以内 1,518百万円	1年以内 1,564百万円
1年超 15,697百万円	1年超 12,904百万円	1年超 14,149百万円
合計 17,375百万円	合計 14,422百万円	合計 15,714百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,622	5,303	2,681

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	383
非上場外国債券	200

当中間連結会計期間末(平成20年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,407	3,519	1,111

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,491
非上場外国債券	203

前連結会計年度末(平成20年 2月29日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	2,611	4,213	1,601

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,693
非上場外国債券	201

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月31日現在)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年 8月31日現在)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年 2月29日現在)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり 純資産額 1,041円32銭	1株当たり 純資産額 806円72銭	1株当たり 純資産額 902円43銭
1株当たり 中間純損失 65円21銭	1株当たり 中間純損失 85円38銭	1株当たり 当期純損失 170円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	59,541	48,469	52,994
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,497	38,315	42,889
差額的主要内訳(百万円) 少数株主持分	10,044	10,153	10,104
普通株式の発行済株式数(千株)	47,614	47,614	47,614
普通株式の自己株式数(千株)	81	118	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,533	47,495	47,527

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益 計算書(連結 損益計算書)(百万円)	3,099	4,057	8,087
上の中間(当 期)純損失 普通株主に帰 属しない金額(百万円)			
普通株式に係 る中間(当期)純損失(百万円)	3,099	4,057	8,087
普通株式の期 中平均株式数(株)	47,539,053	47,514,979	47,534,703

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社は、平成20年10月15日開催の取締役会において、期初より進めてまいりましたブランド廃止等の構造改革に伴い、希望退職者の募集を行なうことを決定いたしました。</p> <p>1 希望退職者の募集</p> <p>(1)理由 ブランド廃止等の事業再編を行っており、その結果、余剰人員の発生が見込まれるため、希望退職者の募集を行なうものであります。</p> <p>(2)対象者 社員</p> <p>(3)募集人員 300名</p> <p>(4)募集時期 平成20年12月1日～9日</p> <p>(5)退職日 平成21年1月31日</p> <p>(6)優遇措置 規定の退職金に特別加算金を付加 転身支援会社による転身支援サービス</p> <p>2 損失見込額 平成21年2月期に特別損失として特別加算金等約18億円を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,500		7,287		8,751	
2 受取手形	5	1,181		1,247		1,447	
3 売掛金		10,007		9,802		10,769	
4 たな卸資産		15,011		13,341		13,380	
5 短期貸付金		4,447		4,761		4,788	
6 その他		2,642		2,530		2,706	
貸倒引当金		1,786		2,340		2,572	
流動資産合計		40,003	45.9	36,631	47.2	39,271	48.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	5,237		4,285		4,467	
2 構築物		75		65		69	
3 機械及び装置		49		37		37	
4 車両運搬具		0		0		0	
5 工具、器具及び 備品		1,130		788		789	
6 土地	2	6,284		6,255		6,255	
有形固定資産合計		12,777		11,432		11,619	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		249		191		220	
2 商標権		209		197		204	
3 ソフトウェア		37		23		30	
4 その他		134		134		134	
無形固定資産合計		631		546		589	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	2,874		3,247		3,759	
2 関係会社株式	2	26,459		21,874		22,170	
3 出資金		18		18		18	
4 関係会社出資金		678		602		602	
5 長期貸付金		542		517		512	
6 その他		3,591		3,165		3,329	
貸倒引当金		416		411		412	
投資その他の資産 合計		33,749		29,013		29,980	
固定資産合計		47,158	54.1	40,993	52.8	42,190	51.8
資産合計		87,161	100.0	77,624	100.0	81,461	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	5,263		4,887		4,936	
2		4,486		3,809		4,373	
3	2			10,324		400	
4	2	14,036		1,760		11,750	
5		2,977		3,336		3,131	
6		239		176		218	
7	4	78		151		49	
8				12			
9		1,313		1,138		1,298	
10		157		97		150	
11				955		2,563	
12		1,997		2,016		2,705	
		流動負債合計	35.0	28,664	36.9	31,577	38.8
固定負債							
1	2	1,200		2,327		2,650	
2		17,055		17,055		17,055	
3		299		15		133	
4		3,602		3,790		3,666	
5		180		75		210	
6				1,750			
7		320		357		328	
		固定負債合計	26.0	25,371	32.7	24,044	29.5
		負債合計	61.0	54,036	69.6	55,621	68.3
(純資産の部)							
株主資本							
1		15,005		15,005		15,005	
2							
(1)		3,751		3,751		3,751	
(2)		16,040		16,040		16,040	
		資本剰余金合計		19,791		19,791	
3							
(1)							
		繰越利益剰余金		11,129		8,744	
		利益剰余金合計		11,129		8,744	
4		105		120		110	
		株主資本合計	38.5	23,547	30.3	25,942	31.8
評価・換算差額等							
1		435		16		194	
2		6		24		296	
		評価・換算差額等 合計	0.5	40	0.1	102	0.1
		純資産合計	39.0	23,587	30.4	25,840	31.7
		負債純資産合計	100.0	77,624	100.0	81,461	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,489	100.0		38,893	100.0		89,768	100.0
売上原価			22,919	53.9		22,115	56.9		49,163	54.8
売上総利益			19,570	46.1		16,777	43.1		40,604	45.2
販売費及び一般管理費			21,017	49.5		19,870	51.1		42,349	47.1
営業損失			1,447	3.4		3,093	8.0		1,745	1.9
営業外収益										
1 受取利息		45			39			95		
2 受取配当金		319			376			330		
3 関係会社経営指導料		205			154			550		
4 その他		293	863	2.0	496	1,067	2.8	628	1,604	1.8
営業外費用										
1 支払利息		541			526			1,072		
2 その他		252	794	1.8	216	742	1.9	459	1,532	1.8
経常損失			1,378	3.2		2,768	7.1		1,673	1.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1				318			2,137		
2 投資有価証券売却益		530						1,399		
3 関係会社株式売却益					11			3		
4 ゴルフ会員権売却益									3	
5 抱合せ株式消滅差益		357						357		
6 構造改革費用戻入益					606					
7 役員退職慰労引当金戻入益			887	2.1	60	997	2.5		3,898	4.3
特別損失										
1 減損損失	2							857		
2 投資有価証券評価損					210					
3 関係会社株式売却損					49					
4 関係会社株式等評価損		542			104			4,511		
5 貸倒引当金繰入		16			192			807		
6 構造改革費用	3							4,617		
7 その他		91	650	1.5	32	589	1.5	125	10,919	12.1
税引前中間(当期)純損失			1,141	2.6		2,360	6.1		8,694	9.7
法人税、住民税及び事業税		25	25	0.1	24	24	0.0	50	50	0.0
中間(当期)純損失			1,166	2.7		2,384	6.1		8,744	9.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替			15,923	15,923
中間純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			15,923	15,923
平成19年 8月31日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高(百万円)	15,923	15,923	95	34,701
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	15,923	15,923		
中間純損失()	1,166	1,166		1,166
自己株式の取得			10	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	14,756	14,756	10	1,176
平成19年 8月31日残高(百万円)	1,166	1,166	105	33,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高(百万円)	800		800	35,502
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				
中間純損失()				1,166
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	364	6	371	371
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	364	6	371	1,548
平成19年 8月31日残高(百万円)	435	6	429	33,953

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791
中間会計期間中の変動額				
中間純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成20年 8月31日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(百万円)	8,744	8,744	110	25,942
中間会計期間中の変動額				
中間純損失()	2,384	2,384		2,384
自己株式の取得			9	9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,384	2,384	9	2,394
平成20年 8月31日残高(百万円)	11,129	11,129	120	23,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(百万円)	194	296	102	25,840
中間会計期間中の変動額				
中間純損失()				2,384
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	178	321	142	142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	178	321	142	2,252
平成20年 8月31日残高(百万円)	16	24	40	23,587

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替			15,923	15,923
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			15,923	15,923
平成20年2月29日残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	15,923	15,923	95	34,701
事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替	15,923	15,923		
当期純損失()	8,744	8,744		8,744
自己株式の取得			15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,179	7,179	15	8,759
平成20年2月29日残高(百万円)	8,744	8,744	110	25,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	800		800	35,502
当事業年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				
当期純損失()				8,744
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	605	296	902	902
当事業年度中の変動額合計(百万円)	605	296	902	9,662
平成20年2月29日残高(百万円)	194	296	102	25,840

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
(1)有価証券			
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法 によっております。 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ る算定)によっております。	同左	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法 によっております。	同左	同左
(2)デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
(3)たな卸資産	主に先入先出法による原 価法によっております。 なお、たな卸資産の一部 について、売却可能価額 まで評価替を実施してお ります。	同左	同左
2 固定資産の減価償却 の方法			
(1)有形固定資産	定率法を採用しておりま す。なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規 定する方法と同一の基準 によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30 日 政令第 83号))に伴 い、平成19年 4月 1日 以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更に伴う 当中間会計期間の損益に 与える影響は軽微であり ます。	同左 (追加情報) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30 日 政令第 83号))に伴 い、平成19年 3月31日 以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年 から 5年間で均等償却す る方法によっております。 なお、この変更に伴う 当中間会計期間の損益に 与える影響は軽微であり ます。	同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30 日 政令第 83号))に伴 い、平成19年 4月 1日 以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更に伴う 当事業年度の損益に与 える影響は軽微でありま す。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2)無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3)長期前払費用	定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 返品調整引当金	中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左	事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(4) 構造改革費用引当金		ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
(6) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成20年 5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。</p>	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナン ス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処 理によっております	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によって おります。 為替予約が付されている 外貨建金銭債権債務につ いては振当処理を行って おり、特例処理の要件を 満たす金利スワップ及び 金利キャップ取引につ いては特例処理を行って おります。	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ 対象			
ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替 予約取引、金利スワップ 及び金利キャップ取引)	同左	同左
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び 借入金	同左	同左
(3)ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引 は、取締役会の決議事項 であります。為替変動リ スクを回避する目的で行 われる為替予約取引及び 金利変動リスクを回避す る目的で行われる金利ス ワップ及び金利キャップ 取引については、経理部 門で取引を実行すると ともに、取引の残高状況 を把握し、管理して おります。	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の 方法	毎中間会計期間末(事業 年度末を含む)に、個別 取引毎のヘッジ効果を検 証しておりますが、為替 予約取引については、外 貨建仕入金額の円価と為 替予約の円価との変動比 率により相関関係を判断 し、金利スワップ及び金 利キャップ取引につ いては、元本・利率・期 間等の条件が同一の場 合は、ヘッジ効果が極め て高いことから本検証を 省略しております。	同左	毎事業年度末に、個別 取引毎のヘッジ効果を検 証しておりますが、為替 予約取引については、外 貨建仕入金額の円価と為 替予約の円価との変動比 率により相関関係を判断 し、金利スワップ及び金 利キャップ取引につ いては、元本・利率・期 間等の条件が同一の場 合は、ヘッジ効果が極め て高いことから本検証を 省略しております。
6 消費税等の会計処理	税抜方式によって おります。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 16,678百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 16,553百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 16,254百万円</p>
<p>2 担保提供資産 銀行借入金(14,698百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,563百万円 土地 4,816百万円 投資有価証券 446百万円 関係会社株式 1,533百万円</p>	<p>2 担保提供資産 銀行借入金(13,973百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 3,050百万円 土地 5,325百万円 投資有価証券 239百万円 関係会社株式 1,541百万円</p>	<p>2 担保提供資産 銀行借入金(14,312百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,521百万円 土地 4,816百万円 投資有価証券 336百万円 関係会社株式 1,537百万円</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。 東洋ソーイング(株) 15百万円 (株)フレンチコネクションジャパン 416百万円 (株)ダーバン宮崎ソーイング 110百万円 計 541百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。 (株)フレンチコネクションジャパン 280百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。 (株)フレンチコネクションジャパン 345百万円 (株)ダーバン宮崎ソーイング 25百万円 計 370百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 293百万円 支払手形 292百万円</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)												
1	1 固定資産売却益 商標権の売却によるものであります。	1 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。												
2	2	2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 67件 その他183件</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>事業所</td> <td>工具器具備品</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 67件 その他183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774	東京都 1件	事業所	工具器具備品	83
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
東京都 67件 その他183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774											
東京都 1件	事業所	工具器具備品	83											
		<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p>												

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
3	3	(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	3 構造改革費用
有形固定資産 587百万円	有形固定資産 546百万円	ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。
無形固定資産 52百万円	無形固定資産 51百万円	4 減価償却実施額
合計 640百万円	合計 597百万円	有形固定資産 1,432百万円
		無形固定資産 105百万円
		合計 1,537百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,567	10,786	-	81,353

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,357	31,552	-	118,909

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,567	16,790	-	87,357

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)					前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	504	313	116	75	建物	238	175	27	34	建物	392	255	133	4
機械及び装置	145	89	-	55	機械及び装置	134	90	-	44	機械及び装置	134	79	-	54
工具、器具及び備品	1,256	555	-	701	工具、器具及び備品	1,065	566	9	490	工具、器具及び備品	1,252	668	-	583
ソフトウェア	445	161	-	284	ソフトウェア	469	239	-	230	ソフトウェア	469	208	-	260
合計	2,352	1,119	116	1,116	合計	1,908	1,072	36	798	合計	2,249	1,212	133	903
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 483百万円 1年超 773百万円 合計 1,256百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 42百万円					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 325百万円 1年超 532百万円 合計 858百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 24百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 409百万円 1年超 634百万円 合計 1,043百万円 リース資産減損勘定期末残高 54百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 301百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 245百万円 支払利息相当額 32百万円 減損損失 -百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 258百万円 リース資産減損勘定の取崩額 26百万円 減価償却費相当額 205百万円 支払利息相当額 22百万円 減損損失 -百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 578百万円 リース資産減損勘定の取崩額 43百万円 減価償却費相当額 477百万円 支払利息相当額 58百万円 減損損失 35百万円				

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 59百万円	1年以内 58百万円	1年以内 59百万円
1年超 162百万円	1年超 102百万円	1年超 132百万円
合計 222百万円	合計 161百万円	合計 192百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年 2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>当社は、平成20年10月15日開催の取締役会において、期初より進めてまいりましたブランド廃止等の構造改革に伴い、希望退職者の募集を行なうことを決定いたしました。</p> <p>その概要は「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] (重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>なお、損失見込額は特別加算金等約12億円であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月15日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウンの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月15日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

